

平成 29 年度

益田地区広域市町村圏事務組合会計
歳入歳出決算審査意見書

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 決算の総括	2 頁
2 益田地区広域市町村圏事務組合会計	2 頁
3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計	5 頁
4 実質収支に関する調書	7 頁
5 財産に関する調書	7 頁
第 3 む す び	9 頁

- (注) 1 文中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し単位未満の数値を一部調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0. 0」……………該当数値はあるが単位未満のもの
- 「 - 」……………該当数値のないもの

平成 29 年度益田地区広域市町村圏事務組合
各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見

益田地区広域市町村圏事務組合

監 査 委 員 長 戸 保 明

監 査 委 員 佐々木 恵 二

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成 29 年度益田地区広域市町村圏事務組合会計歳入歳出決算

平成 29 年度益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

平成 29 年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 29 日から平成 30 年 9 月 25 日まで

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成しているかどうかを確認し、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果その計数は正確であり、予算の執行は所期の目的に従って執行されているものと認められた。

1 決算の総括

平成29年度益田地区広域市町村圏事務組合各会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

広域市町村圏事務組合会計・特別会計決算の総括

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
益田地区広域市町村圏 事務組合会計	1,935,849,000	1,939,475,662	1,916,821,648	22,654,014	0	22,654,014
益田地区ふるさと市町村圏 振興事業特別会計	16,866,000	16,873,439	15,930,866	942,573	0	942,573
合 計	1,952,715,000	1,956,349,101	1,932,752,514	23,596,587	0	23,596,587

予算現額 1,952,715 千円に対し、歳入決算額は 1,956,349 千円(執行率 100.2%)、歳出決算額は 1,932,753 千円(執行率 99.0%)で、歳入歳出差引 23,596 千円の黒字決算となっている。

2 益田地区広域市町村圏事務組合会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年 度 別 決 算 の 状 況

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	対前年 増減率	歳入決算額	対前年 増減率	歳出決算額	対前年 増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実 質 収 支
平成 29	1,935,849,000	5.6	1,939,475,662	5.6	1,916,821,648	5.5	22,654,014	0	22,654,014
28	1,833,021,000	△ 14.6	1,836,373,843	△ 14.6	1,817,062,912	△ 15.1	19,310,931	0	19,310,931
27	2,146,899,000	△ 8.5	2,150,462,596	△ 8.4	2,140,711,398	△ 8.5	9,751,198	0	9,751,198
26	2,346,204,000	12.1	2,348,226,123	12.9	2,338,839,291	13.1	9,386,832	0	9,386,832
25	2,092,499,000	△ 1.1	2,080,667,501	△ 1.1	2,068,097,516	△ 1.4	12,569,985	0	12,569,985

予算現額 1,935,849 千円に対し、歳入決算額は 1,939,476 千円(執行率 100.2%)、歳出決算額は 1,916,822 千円(執行率 99.0%)で、歳入歳出差引額は 22,654 千円の黒字決算となっている。

単年度収支は、当年度実質収支額 22,654 千円から前年度の実質収支額 19,311 千円を差し引いた結果、前年度と比較して 3,343 千円が黒字となっている。

(2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
分担金及び負担金	1,757,254,000	90.6	1,759,422,000	95.8	△ 2,168,000	△ 0.1
使用料及び手数料	46,633,603	2.4	45,937,194	2.5	696,409	1.5
国庫支出金	13,961,000	0.7	0	0.0	13,961,000	皆増
財産収入	6,484	0.0	7,203	0.0	△ 719	△ 10.0
繰入金	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	皆増
繰越金	19,310,931	1.0	9,751,198	0.5	9,559,733	98.0
諸収入	82,809,644	4.3	12,956,248	0.7	69,853,396	539.1
組合債	9,500,000	0.5	8,300,000	0.5	1,200,000	14.5
合 計	1,939,475,662	100.0	1,836,373,843	100.0	103,101,819	5.6

歳入の内訳は、構成市町の分担金及び負担金が1,757,254千円（総務費負担金28,075千円、民生費負担金28,983千円、衛生費負担金610,213千円、消防費負担金1,089,311千円、消防費事務処理負担金672千円）、使用料及び手数料46,633千円、国庫支出金13,961千円、財産収入6千円、繰入金10,000千円、繰越金19,311千円、諸収入82,810千円、組合債9,500千円である。

なお、不納欠損額、収入未済額は発生していない。

(3) 歳出

歳出の款別決算額は、次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議会費	496,935	0.0	468,233	0.0	28,702	6.1
総務費	27,795,229	1.5	24,823,359	1.4	2,971,870	12.0
民生費	29,134,416	1.5	29,313,586	1.6	△ 179,170	△ 0.6
衛生費	619,522,078	32.3	616,622,434	33.9	2,899,644	0.5
消防費	1,178,034,606	61.5	1,085,536,254	59.8	92,498,352	8.5
公債費	61,838,384	3.2	60,299,046	3.3	1,539,338	2.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,916,821,648	100.0	1,817,062,912	100.0	99,758,736	5.5

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	569,000	496,935	0	72,065	87.3	0.0
平成28年度	572,000	468,233	0	103,767	81.9	0.0
比較	増減額	△ 3,000	28,702	0	△ 31,702	
	増減率	△ 0.5	6.1	-	△ 30.6	

決算額は、497千円である。前年度と比較して29千円（6.1%）増加している。

歳出の内訳は、議員報酬290千円、議員会議出席旅費109千円、議会運営経費98千円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	27,857,000	27,795,229	0	61,771	99.8	1.5
平成28年度	25,070,000	24,823,359	0	246,641	99.0	1.4
比較	増減額	2,787,000	2,971,870	0	△ 184,870	
	増減率	11.1	12.0	-	△ 75.0	

決算額は、27,795千円である。前年度と比較して2,972千円（12.0%）増加している。

歳出の内訳は、一般管理費27,680千円（特別職報酬195千円、一般職給与費26,229千円、交際費1千円、総務管理事務費1,255千円）、公平委員会経費35千円、監査委員経費80千円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	30,503,000	29,134,416	0	1,368,584	95.5	1.5
平成28年度	30,816,000	29,313,586	0	1,502,414	95.1	1.6
比較	増減額	△ 313,000	△ 179,170	0	△ 133,830	
	増減率	△ 1.0	△ 0.6	-	△ 8.9	

決算額は29,135千円である。前年度と比較して179千円（0.6%）減少している。

歳出の内訳は、介護保険費28,065千円（一般職給与費8,936千円、介護認定審査判定事業費19,129千円）、障害者自立支援費（障害支援区分認定審査判定事業費）1,070千円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	635,205,000	619,522,078	0	15,682,922	97.5	32.3
平成28年度	627,648,000	616,622,434	0	11,025,566	98.2	33.9
比較	増減額	7,557,000	2,899,644	0	4,657,356	
	増減率	1.2	0.5	-	42.2	

決算額は619,522千円である。前年度と比較して2,900千円（0.5%）増加している。

歳出の内訳は、焼却施設費619,522千円（一般職給与費9,367千円、施設管理事業費（新工場）1,293千円、同（旧工場）12,787千円、サービス対価（施設）委託事業費247,418千円、サービス対価（運営）委託事業費333,660千円、職員健康診断委託経費1千円、地元対策事業費405千円、施設維持対策基

金積立金 14,524 千円、焼却施設管理事務費 67 千円) である。

第5款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	1,179,772,000	1,178,034,606	0	1,737,394	99.9	61.5
平成28年度	1,088,513,000	1,085,536,254	0	2,976,746	99.7	59.8
比較	増減額	91,259,000	92,498,352	0	△ 1,239,352	
	増減率	8.4	8.5	-	△ 41.6	

決算額は 1,178,035 千円で前年度と比較して 92,498 千円 (8.5%) 増加している。

歳出の内訳は、常備消防費 984,284 千円 (消防職等給与費 854,547 千円、消防学校入校等旅費 5,738 千円、職員健康診断等委託料 1,528 千円、退職手当負担金 73,811 千円、救急救命士研修所等入校負担金 4,336 千円、消防救急活動経費 12,941 千円、消防事務費 21,479 千円等)、消防施設費 193,751 千円 (消防施設維持補修費 22,335 千円、消防緊急通信指令施設管理費 31,554 千円、高規格救急車購入費 68,323 千円、消防救急デジタル無線整備事業負担金返還金 69,973 千円等) である。

第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳出構成比
平成29年度	61,843,000	61,838,384	0	4,616	99.9	3.2
平成28年度	60,302,000	60,299,046	0	2,954	99.9	3.3
比較	増減額	1,541,000	1,539,338	0	1,662	
	増減率	2.6	2.6	-	56.3	

決算額は、61,838 千円である。前年度と比較して 1,539 千円 (2.6%) 増加している。

歳出の内訳は、元金 58,881 千円 (ごみ処理施設整備事業債償還元金 38,951 千円、消防施設整備事業債償還元金 19,930 千円)、利子 2,957 千円 (ごみ処理施設整備事業債償還利子 2,378 千円、消防施設整備事業債償還利子 579 千円) である。

第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成29年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成28年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	-	-	0.0

予算現額 100 千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

3 益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計

(1) 決算の概要

決算収支について、年度別の推移をみると次表のとおりである。

年度別決算の状況

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年増減率	歳入決算額	対前年増減率	歳出決算額	対前年増減率	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
平成29	16,866,000	1.0	16,873,439	0.9	15,930,866	6.4	942,573	0	942,573
28	16,691,000	△ 32.8	16,719,220	△ 32.7	14,967,659	△ 36.2	1,751,561	0	1,751,561
27	24,845,000	△ 10.7	24,840,110	△ 10.7	23,444,390	5.2	1,395,720	0	1,395,720
26	27,830,000	27.5	27,825,213	27.5	22,281,232	14.1	5,543,981	5,027,000	516,981
25	21,820,000	△ 29.9	21,823,981	△ 29.9	19,527,268	△ 34.6	2,296,713	0	2,296,713

予算現額 16,866 千円に対し、歳入決算額は 16,873 千円(執行率 100.0%)、歳出決算額は 15,931 千円(執行率 94.5%)で、歳入歳出差引 942 千円の黒字決算となっている。

(2) 歳入

歳入の款別決算額は、次表のとおりである。

歳入款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	15,000	0.1	△ 15,000	皆減
財産収入	4,833,878	28.6	4,946,500	29.6	△ 112,622	△ 2.3
繰入金	10,278,000	60.9	10,332,000	61.8	△ 54,000	△ 0.5
繰越金	1,751,561	10.4	1,395,720	8.3	355,841	25.5
諸収入	10,000	0.1	30,000	0.2	△ 20,000	△ 66.7
合 計	16,873,439	100.0	16,719,220	100.0	154,219	0.9

歳入の決算額は 16,873 千円である。

歳入の内訳は、財産収入(ふるさと基金の運用による利子及び配当金) 4,834 千円、繰入金(ふるさと市町村圏振興基金繰入金) 10,278 千円、繰越金 1,751 千円、諸収入 10 千円である。

(3) 歳出

歳出の款別決算額は次表のとおりである。

歳出款別決算額の比較

(単位：円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
ふるさと市町村圏振興事業費	15,930,866	100.0	14,967,659	100.0	963,207	6.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	15,930,866	100.0	14,967,659	100.0	963,207	6.4

第1款 ふるさと市町村圏振興事業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成29年度	16,766,000	15,930,866	0	835,134	95.0	
平成28年度	16,591,000	14,967,659	0	1,623,341	90.2	
比較	増減額	175,000	963,207	0	△ 788,207	
	増減率	1.1	6.4	—	△ 48.6	

決算額は、15,931千円である。前年度と比較して963千円(6.4%)増加している。

歳出の内訳は、高津川流域環境保全活動事業費 97千円、高津川環境保全等セミナー・研修会開催事業費 650千円、医師確保対策支援推進事業費 2,600千円、高津川流域活性化推進地域協議会事業費 754千円、地域限定特例通訳案内士育成事業費 364千円、高津川交流人口拡大事業費 4,700千円、広域活動計画推進事務費 181千円及びふるさと市町村圏振興基金積立金 6,585千円である。

第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予算現額				不用額
	当初予算額	補正予算額	充用額	計	
平成29年度	100,000	0	0	100,000	100,000
平成28年度	100,000	0	0	100,000	100,000
比較	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0	—	—	0.0

予算現額 100千円からの充用はなく、全額が不用額となっている。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、審査の結果、各会計とも計数は正確であることを認めた。

5 財産に関する調書

平成 29 年度における財産の状況は次のとおりであり、審査の結果、計数は正確で記録管理も適切であることを認めた。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地		建 物			
	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成 29 度 末 現 在 高	平成28年度末 現 在 高	平成29年度中 増 減 高	平成29年度末 現 在 高
消 防 施 設	—	0.00	—	3,136.28	0.00	3,136.28
署(所)長官舎	—	0.00	—	—	0.00	—
管 理 棟	196.46	0.00	196.46	381.98	0.00	381.98
焼 却 場	7,664.54	0.00	7,664.54	1,921.53	0.00	1,921.53
新 焼 却 場	104,895.19	0.00	104,895.19	60.32	0.00	60.32
そ の 他	8,396.82	0.00	8,396.82	118.05	0.00	118.05
合 計	121,153.01	0.00	121,153.01	5,618.16	0.00	5,618.16

平成29年度末現在高は、土地・建物ともに前年度からの増減はなく、土地121,153.01㎡、建物5,618.16㎡である。

② 山林・動産・物権・無体財産権・有価証券・出資による権利については、年度末現在存在しない。

(2) 物 品

(単位：台・式)

区 分	担当課等	平成28度末 現 在 高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
			増	減	
救 急 自 動 車	消防本部	2	2	0	4
消 防 自 動 車	消防本部	1	0	0	1
は し ご 車	消防本部	1	0	1	0
救 助 工 作 車	消防本部	1	0	0	1
通 信 支 援 車	消防本部	1	0	0	1
消防救急デジタル無線装置	消防本部	1	0	0	1
合 計		7	2	1	8

平成29年度において、救急自動車2台が新規登録されている。はしご車1台が償却残額の減少(1,000千円未満)により台帳から登録抹消されている。

(3) 債 権

債権は、年度末現在存在しない。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
有価証券	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	499,950	0	499,950
現金	益田地区ふるさと市町村圏振興基金	426,803	△ 3,692	423,111
預金	ごみ焼却場施設維持対策基金	37,761	4,524	42,285
合 計		964,514	832	965,346

平成29年度末現在高は965,346千円で、前年度末現在高に比べ832千円増加している。

第3 む す び

平成29年度益田地区広域市町村圏事務組合における各会計の決算の概要は、以上のとおりである。

実質収支については、益田地区広域市町村圏事務組合会計が22,654千円の黒字、益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計についても年度により増減はあるものの黒字を維持しており、2会計とも実質収支は黒字決算が続く健全な状態が保たれていることが明らかとなっている。

益田地区ふるさと市町村圏振興事業特別会計の実質収支幅については、昨年度に比べ縮小しており、単年度収支から赤字の状況と見て取れるが、歳出予算に対する不用額は昨年度より788千円縮小していることから、単年度赤字の大部分は、既存事業の検証と予算配分の見直しが行われ、予算を有効活用した結果と捉えることができ、この経過は、昨年度および今年度の決算書からも読み取ることができる。

また、稼働開始から10年が経過した益田地区広域クリーンセンターの管理運営については、将来に向けた施設の維持・更新の備えを遺漏なく進めていくためにも、今後のスケジュール等を早めに策定し、効率的かつ余裕ある対応を図られたい。さらに、衛生費関連の収支からも継続的に周辺環境へ配慮されていることが確認できることから、今後も、より安全で適正な焼却場の維持管理に努められることを望むものである。旧焼却場解体工事については、平成29年度において、解体工事に向けた調査設計業務を実施され、平成30年度末までに工事が開始されることとなるが、地域住民に配慮した適正で安心で安全な作業を望むものである。

住民の安心・安全の確保にあたる消防は、圏域住民と直結した組織であり、当年度においても消防学校入校による教育や救急救命士の養成などに取り組みされるとともに、高規格救急自動車2台を購入され、益田署及び津和野分遣所へ配置された。また、救助訓練用マット、救命ボート用トレーラー、消防用ホースの購入等、消防資機材の更なる充実が図られている。日常の訓練及び消防資機材の点検・整備等は緊急時への備えとして欠かすことのできないものである。今後も圏域住民の安心・安全のための予算を確保され、不測の事態に備えた体制の強化・整備に尽力されたい。

火災発生件数は前年度より5件減の25件、救急の出場件数は前年度より274件増の3,217件（1日平均件数は8.8件、前年度より0.8件の増）であった。年齢区分別にみると、65歳以上の高齢者が救急搬送される割合が多いという傾向は続いている。

圏域において、幼年・少年・婦人防火クラブが地道な活動を継続されている。クラブ数は昨年度に比べ2クラブ増の28クラブ、533名となった。幼年・少年クラブは、幼少期より火遊びをしない・火災を起こさない・起こさせないための火災予防に対する知識を身につける取組を行っている。また、婦人防火クラブは、家庭または地域において火災を発生させないように、年間を通して活動を行っている。こうした活動が実を結び、火災の発生件数が年々減少傾向へと繋がるよう、今後のクラブの活動に期待を寄せている。

消防・救急業務は、迅速かつ安全を基本に、既存の消防施設・設備を十分に活用されるとともに、全国的に異常発生している突風、竜巻、ゲリラ豪雨等の不測の事態に備えた体制を強化され、住民の安心・安全の確立を望むものである。

平成23年度より10年間を目標年次とした「第3次益田地区ふるさと市町村圏計画」に基づき、益田地区ふるさと市町村圏振興事業において、ふるさと市町村圏振興基金を活用したソフト事業への取組を行っている。これは、「高津川」を核とした振興事業を推進することを基本指針としたもので、平成24年11月に「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」が地域活性化総合特区（以下「特区」という。）計画の認定を受けたものである。また、この特区計画認定期間（5年）満了前である平成29年2月には特区再申請を行い、同年3月末には、2度目の特区計画が認定されている。特区が継続されたことは、全国的には評価を受けていると決算審査における担当課説明聴取において報

告を受けたところである。

圏域の共通した地域財産である「清流 高津川」を守る取組が進められており、高津川流域環境保全事業として、年 2 回の一斉清掃、環境保全に関する研修会等を開催し、地域財産を守る独自の取組がなされている。今後も事業の推進に引き続き努め、地域財産を生かした「魅力あるまちづくり」に向けた事業展開に期待するとともに、今後の動向を見守りたい。